

神奈川県 2016 年度予算案の発表にあたって

2016 年 2 月 12 日
日本共産党神奈川県議団
団長 井坂新哉

2 月 10 日に、黒岩祐治神奈川県知事は 2016 年度の予算案を発表しました。一般会計は 2 兆 137 億 4800 万円で 3 年連続で過去最大となり、初めて 2 兆円を超えました。特別会計、企業会計を合わせた全会計総計は、3 兆 3698 億 3400 万円となっています。

歳入では、県税収入が、1 兆 2547 億 2000 万円で前年度比 445 億 4900 万円の増となっています。その内、個人県民税が 4783 億 7000 万円で前年度比 112 億 6200 万円の増、法人二税は 2811 億 3700 万円で 393 億 500 万円増となっています。

また、2015 年度補正予算では、県債管理基金から一般会計への繰り入れを 674 億円減らすとともに、歳出で財政基金に 37 億 7500 万円を積立てるなど、財政の改善が顕著となり、財政危機というような状況ではありません。また、税収増と地方交付税等の増収も見込まれるなど予算編成方針で示された財源不足の信ぴょう性が問われるところです。

歳出では、国家戦略特区を活用しての新産業・未病産業の創出、ロボット特区、新企業誘致策などの大企業支援の予算や高速道路建設やリニア中央新幹線の整備予算など、国が進める政策を県も一緒になって推進する方向性が示されています。

その一方で、消費税増税や実質賃金の減少、社会保障の削減などで苦しくなっている県民生活を支える政策が非常に弱い状況です。

さらに、小児医療費助成の拡充や中学校給食の実施への支援、教育の充実など、切実な県民要望や地方創生総合戦略で各市町村が住民要望に応える取り組みを応援する姿勢が希薄です。

このような姿勢を改め、施策の優先順位を変える必要があります。

その中でも、党議員団が 9 月の代表質問で取り上げた県立高校の老朽化については緊急対策を講じることとなり、前年度比で 8 億円増の 20 億円が計上されました。また、決算特別委員会で取り上げた交通安全対策の充実についても交通安全施設の整備の充実が示されました。

日本共産党県議団は、2 月 15 日から始まる予算議会において、公約の実現と切実な県民要望実現のため、全力を挙げる決意です。

県民のみなさんのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

以上